

施策評価調書 目標年度(27年度)実績

施策コード II-2-(3)

政策体系	施策名	医療機器関連産業や次代を担う産業の育成	所管部局名	商工労働部	長期総合計画(プラン2005)頁	91
	政策名	活力を創造する商工業等の振興	関係部局名	商工労働部		

【Ⅰ. 主な取り組み】

取組No.	①	②	③	④
取組項目	医療機器関連産業の拠点づくり	次世代電磁力応用機器開発拠点の構築	環境産業への参入と環境活動の促進	ベンチャー企業の育成

【Ⅱ. 目標指標】

指 標		関連する 取組No.	基準値		目標年度(27年度)			目標達成度(%)												
			年度	基準値	目標値	実績値	達成度	25	50	75	100	125								
i	医療機器生産額(百万円/年)	①	H17	103,642	139,000	91,233	65.6%													
ii	ISO14001・エコアクション21合計登録件数(件)	③	H16	100	220	225	102.3%													

【Ⅲ. 指標による評価】

評価	理 由 等	平均評価
i	著しく不十分 県内医療機器生産額の約9割を占める進出メーカーについて、国外後発メーカーの参入や先進諸国での競争激化、国内献血者数の減少等国内外の市場変化により生産量が減少したことから目標を達成できていない。一方で、医療機器製造業登録数は順調に増加するなど、医療機器産業に新規参入する地場企業は増えつつあるものの、県内医療機器生産額を押し上げるまでに至っていない。	概ね達成
ii	達成 環境に対する社会の関心の高まりを受け、環境マネジメントシステムの認証取得等に対する企業の意欲が向上している。また、セミナー開催や専門家によるコンサルティングなどの各種支援により、エコアクション21の登録が増加したため、目標値を達成した。	

【Ⅳ. 指標以外の観点からの評価】

取組 No.	指標以外の観点からの評価
①	・東九州メディカルバレー構想の推進により、医療機器産業への参入が進み、新たに医療機器製造業に1製造所登録したほか、第13回大分県ビジネスプラングランプリ最優秀賞受賞企業も出るなど、新たな医療機器開発も促進された。
②	・電磁力応用技術を活用した測定装置の販売や電磁力関連企業からの加工業務の受注により、地場企業の売上増につながった。また、国等の外部資金の活用により、地場企業の新製品開発も進んだ。
③	・循環型環境産業創出事業により、県内産業廃棄物の減量化や再生利用に係る事業化を支援し、コンクリート製品等のリサイクルや汚泥等の減量化が図られた(9件)
④	・雇用創出の可能性が高い創業5年未満の企業25社に対して、助成を行い、新たな販路開拓等につながった。

【Ⅴ. 施策を構成する主要事業】

取組 No.	事業名(27年度事業)	事業コスト(千円)	事務事業評価
			総合評価
①	東九州メディカルバレー構想拠点機能強化事業	16,709	A
	医療機器産業参入加速化事業	33,100	A
	ロボット関連産業参入支援事業	14,918	A
③	循環型環境産業創出事業	74,052	A
④	おおいたスタートアップ支援事業	99,920	A

【Ⅵ. 施策に対する意見・提言】

<p>○第1回大分県新長期総合計画策定県民会議(H27.5)</p> <p>・工業は裾野が広い。大企業と地域の地場産業や技術と連携することで、全体を右肩上がりにしていく必要がある。</p>	
--	--

【Ⅶ. 総合評価と今後の施策展開について】

総合評価	成果と今後の施策展開
B	<p>・東九州メディカルバレー構想の推進により、医療機器産業への参入が進み、新たな医療機器製造業への登録や医療機器開発が促進された。今後は、大分大学医学部附属臨床医工学センターと連携し、県内企業の医療機器研究開発を推進する。また、タイをはじめとするアセアン諸国に日本式医療システムの優位性をPRし、日本製医療機器の販路の拡大を図る。さらに機器の医療現場ニーズとのマッチングを高めるため、ニーズを基に機器開発を行うワーキンググループの活動や販路開拓のための展示会出展を支援していく。</p> <p>・県内の電磁力応用技術や機器の販路開拓に取り組んだことで地場企業の売上増につながった。今後も引き続き、電磁力応用技術の活用に向けて、地場企業の新製品や新技術開発、外部競争的資金獲得に向けた支援、県内外大手企業とのマッチングの場の提供を実施していく。</p> <p>・H27年度には9件の、県内産業廃棄物の減量化や再生利用に係る事業化を支援したことで、コンクリート製品等のリサイクルや汚泥等の減量化が図られた。今後も産業廃棄物を地域資源として活用する循環型環境産業を育成するため、産業廃棄物の再生利用や減量化にかかる事業化の支援を行う。</p> <p>・県内の創業支援機関等との連携体制構築に取り組み、H24～26年度の目標「スタートアップ1,000」を達成するなど、創業の裾野拡大を進めることができた。今後は、おおいたスタートアップセンターを拠点に、新たな目標「スタートアップ1,500(H27～29)」の達成へ向け、成長志向の高い起業家の育成を一層進める。</p>